

予算と健全財政五カ年計画との整合性は



荒川 栄悦 議員

〔質問〕新組織、環境整備部と環境基本条例、環境基本計画との係わりは。

〔市長〕遠野市総合計画前期基本計画の大綱1にある「自然を愛し共生するまちづくり」と「ふるさと遠野の環境を守り育てる基本条例」の「環境基本計画」との整合性を図り、条例の12条にあげられている「あらゆる政策に環境

の保全及び創造について配慮する。」とある基本方針を踏まえたものである。このことにより、幅広い環境分野のニーズに対して、今まで以上に環境に配慮、対応していく事とし、環境整備をハード・ソフト面で一体的に推進するとともに、より市民に身近な組織へと移行するものである。最終的に、環境重視のまちづくり・市民協働を一層推進することを主眼としたものである。

〔質問〕平成21年度当初予算及び平成20年度最終予算が前年度に比較して増額となっているが、健全財政五カ年計画との整合性は。

〔市長〕20年度最終予算は当初予算に比較すると13.8%増の約185億円となり、また新年度一般会計予算は166億6500万円で対前年度当初比2.4%増である。主な原因は、国の経済対策に対応した後年度に予定されている事業の前倒しである。22年度末の市債残高は、健全財政五カ年計画では約181億円としているが、その額を上回る予定である。ただ、21年度末の主要3基金の残高は約18億円が見込まれ、計画の目標額約3億円を上回る予定である。人口減少状態をみれば、今後も市税収入の増加は見込めない。歳出の抑制策として、定員管理計画による人件費の圧縮、経常経費の一律削減、市債の繰上げ償還による後年度公債費の軽減等、多岐にわたって財政の健全化に向けた取組が必要と認識している。



▲環境教育の一貫として行われたごみ川柳大会

市内企業の雇用環境は



小松 大成 議員

〔質問〕派遣切りとよばれる不安定雇用労働者の解雇が、社会問題化してきている。当市も市地域連携雇用創出推進本部を立ち上げ取組んでいるが現状はどのようなものか。

〔市長〕今回の世界同時不況は百年に一度といわれ、非正規労働者のみならず正社員の削減を行っている事業所もあり危機的状況が続いており予

断を許せない状況だ。雇用の確保といった観念と共に、労働者のセーフティネット等の対策に取り組む必要があることから、今後の国の動向を見極め対応を検討する。

〔質問〕昨今の農業情勢の中で、後継者のいない農家や農村の荒廃は目を覆うばかりだ。広大な面積を擁する当市において市内均衡ある振興を図るため農業の振興は欠かせない。その実践者となるべき農業経営者確保育成は緊急の課題だ。

〔市長〕農業生産額の回復と元気な農業を目指して、農業活性化本部を立ち上げ担い手の問題を含め様々な取組をしてきた。新規就農者に対する支援策としては、岩手県農業公社の「就農支援資金」がある。担い手の問題は当市としても大きな課題であると認識している。

〔質問〕介護保険第四期事業が始まる。当市においては市村合併による課題であった保険料の統一が図られる。それによって、旧遠野市民の保険料負担は大幅に引き上げられる。合併時の理念であった「サービスは高い方に、負担は低い方に」からすれば疑問に思わざるをえないが。

〔市長〕これまで宮守町3,912円、旧遠野市3,222円と不均一の保険料であったものを合併協定項目に基づき統一するものである。地域住民への説明会などを通じ、新しい介護保険料等についても市民理解をいただくよう努める。



▲さらなる雇用創出を